

2日 節分, 3日 立春, 11日 建国記念の日, 14日 聖バレンタインデー, 18日 雨水, 23日 天皇誕生日

February 改正情報・案内

① 厚生労働省が通常国会に提出予定の年金改革法案の中で、1月29日に一部見直し発表がありました。厚生年金のパートの加入適用拡大は、106万円の壁となる賃金要件を撤廃し、従業員51人以上の企業規模要件を段階的に引き下げますが、以下のようにになりました。廃止は**2035年10月**となりました。保険料を労使で折半する中小企業側の負担に配慮しての見直しですが、今夏に控える参院選への影響も考慮した為と見られています。

2027年10月	【従業員】 51人以上	見直し	27年10月	51人以上
	↓		29年10月	21人以上
29年10月	廃止		32年10月	11人以上
			35年10月	廃止



歌川広重の東海道五拾三次 本来は雪の降らない「蒲原(かんばら)」

また、フルタイム(正社員の4分の3以上の労働時間の者を含む)の加入において、**5人以上の従業員がいる個人事業所**は2029年10月から、新規の事業所はすべての業種で加入対象とする一方、既存の事業所は当面、任意加入としています。

130万円の壁は、**連続2年は年収130万円以上となっても扶養にとどまれる現行の対応を恒久化**。在職者年齢年金の減額基準は、**2026**

年4月に50万円から**62万円に引き上げます**。
$$\text{減額計算式} = (\text{基本月額} + \text{総報酬月額相当額} - 62 \text{万円}) \div 2$$
厚生年金保険料は、**2027年9月**から**上限等級**を月収65万円から**75万円に引き上げ**ます。

② 愛知県の最低賃金は**1077円**ですが、令和6年12月16日から愛知県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業**最低賃金は、時間額1,111円**に、愛知県輸送用機械器具製造業**最低賃金は、時間額1,081円**に改正されました。**適用除外労働者**は、(1)18歳未満又は65歳以上の者、(2)雇入れ後3月未満の者であって技能習得中の者(3)清掃、片付け、賄い又は湯沸しの業務(4)製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業では、軽易な運搬の業務(5)輸送用機械器具製造業では手作業により又は手工具若しくは小型手持動力機を用いて行うバリ取り、穴あけ、検数、選別又は塗装の業務

※(労働者分保険料率)健康保険**50.1**(愛知)/1000、**49.9**(東京)/1000 介護保険**8**/1000
 厚生年金保険**91.5**/1000 雇用保険**6**/1000(建設業**7**/1000)

2. 名言名句

MLBの野球殿堂入り決定のイチロー氏は偉業直後の会見で**満票でなかったことに対し「すごく良かったと思います」とコメント**。この言葉に誰もが驚きました。カッコイイ!やはりイチローは凄い!と思いました。

「色々なことが足りない、人って。それを自分なりの完璧を追い求めて進んでいくのが人生だと思うんですね。不完全であるというのはいいなって。生きていく上で、不完全だから進もうとできるわけで、そういうことを改めて考えさせられる。見つめ合える。そこに向き合えるというのはよかったなと思います」
 イチロー

3. 法改正等ワンポイント

労働安全衛生規則改正に伴う一部手続きの電子申請が義務化

令和7年1月1日以降、**電子申請が義務化**された手続き

- ・総括安全衛生管理者/安全管理者/衛生管理者/産業医の選任報告
- ・定期健康診断結果報告
- ・心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告
- ・有害な業務に係る歯科健康診断結果報告
- ・労働者死傷病報告
- ・有機溶剤等健康診断結果報告
- ・じん肺健康管理実施状況報告

令和7年1月1日以降は、**従前の労働安全衛生規則様式は使用できなくなりました**。ただし、パソコン端末を所持していない等の事情により電子申請が困難な場合には、**当分の間、書面による報告も可能**です。書面により報告する場

合は、厚生労働省の web ページから様式のダウンロードを行い、所轄の労働基準監督署へ提出となります。

4. 統計・情報

① 外食産業の**リンガーハット**は、2024 年度に 2 つの新たな休暇制度を制定したと発表した。一つは「**育孫休暇**」で、**孫の預かり、運動会・参観などに年 6 日間（1 カ月に 3 日間まで）利用可能**。定年の引き上げや定年後再雇用など働き方の多様化や、祖父母による子育て支援の必要性、社員からの希望などを踏まえ、**24 年 5 月 1 日より導入**。もう一つは「**社会貢献休暇制度**」で、**社員のボランティア活動のための休暇制度**。24 年 11 月 1 日より導入し、国指定の大規模災害または会社指定の災害では**1 カ月最大 5 日間・年 2 回まで**、ドナー登録・提供では検査に要した日数を取得できる。同社は能登半島地震などで炊き出し支援をしており、個々の社員のボランティア活動への取り組みを後押しするとしている。（12 月 24 日）

② **ホンダ、高度人材の定年廃止**へ 競争力低下防止、年齢上限設けずホンダは、**高度専門人材の定年制度を今年 6 月に廃止**すると発表した。**電動化・人工知能（AI）領域などで高い技能を持つ一部従業員については、退職で競争力が低下しないよう 65 歳以降も就労可能とする**。年齢上限も設けない。貝原典也副社長は記者会見で「少子高齢化で人手が減っていく中、既存事業への知見が薄れていくことを回避したい」と意義を説明した。また、喫緊の課題とするソフトウェア領域の専門人材を育成するため、2030 年までの 5 年間で約 150 億円を投資すると発表。ソフトに性能が左右される最先端車両の開発競争が激化する中、オンライン講座などで社員の能力向上を図る。経験者採用も積極化する方針だ。（時事通信）（1 月 17 日）

③ **大東建託**は、1 月より従業員を対象とした**ファミリーシップ制度を改定し、人事・福利厚生制度の適用範囲を「事実婚パートナー」まで拡大する**と発表した。同制度は、**同性パートナーを配偶者として認めてきたが、事実婚パートナーについても法律上の婚姻関係にある配偶者と同様に、家族向けの人事・福利厚生制度を適用する**。また、同日、**不妊治療休暇、介護や看護の休暇等の「家族休暇制度」**に追加して、1 月から従業員自身の治療・療養だけでなく、**ペットの通院・介護・忌引きも対象範囲とする「ケア休暇」を導入する**と発表した。有給で、年 5 日まで 1 時間単位で取得可能。ペットを家族と捉える人は約 8 割、ペットロスを経験する人も約 6 割という調査結果などを踏まえたとしている。

④ **森永乳業**は、2024 年 10 月より「森永乳業副業ガイドライン」を制定し、**雇用型（他法人等と雇用契約締結）も含む副業制度を解禁し、12 月から新規申請者の副業が始まった**と発表した。大きく**3 種類の働き方（個人事業主型、業務委託型、雇用型）での副業を認める**。適用範囲は全社員（試用期間を除く）で、新入社員など一部社員は休日に限る。社員の成長、人脈拡大や価値観の多様化によるイノベーションの創出、柔軟な働き方の実現による職場の活性化を期待する、としている。（12 月 24 日）

<https://www.morinagamilk.co.jp/release/newsentry-4485.html>

⑤ 厚生労働省は、労働安全衛生法などの改正に向けた報告書をとりとまとめた。**フリーランスを新たに安衛法の対象とし、労働災害対策を進める**。フリーランスが労災で 4 日以上休んだ場合、**発注者側に労働基準監督署への報告を求める**。ストレスチェックは、従業員数 50 人未満の企業に実施義務を拡大する。今後、関連する法律の改正案を準備する。（1 月 17 日）



丸子（まりこ）宿の、とろろ汁で有名な「丁子屋」（1596 年創業）歌川広重の東海道五拾三次の絵も横に

HRM Tanaka Human Resources Management

win-win

新年の 1 か月が過ぎました。アメリカのトランプ大統領の政策が世界にどう影響してくるのか。国内では相変わらずの物価高です。エネルギー関連の電気・ガス・ガソリンの引き下げはあるのか。特にガソリン価格については上昇の一途で、現在高い県だとハイオク 200 円/L を超えています。自民、公明、国民民主の 3 党は昨年 12 月、**旧暫定税率の廃止**で合意しましたが、時期は決まっていません（一時的に下げる「**トリガー条項 160 円/L を超えたときに発動するルール**」ですが、過去一度も発動されていません）。**ガソリン税**は、本来の税率は 1 リットルあたり 28.7 円。「**旧暫定税率**」の **25.1 円がこれに上乗せ**され、計 **53.8 円**が販売価格に含まれています。他には**石油石炭税が 2.04 円、地球温高対策税 0.74 円**が上乗せされ、そして最終的に消費税もあるため**二重課税**にもなっています！ なんと消費者からすれば「ぼったくり」ではないか！ と思ってしまいます。JAF 日本自動車連盟もトリガー条項発動要請と二重課税の廃止を 2022 年から声明を発表し続けています。

現状の高騰は、国が石油元売り業者に出していた補助金を縮小してきているからですが、その**補助金がなんと 1.6 兆円！**では、旧暫定税率を廃止した場合には **1.5 兆円の国と地方の税収が減少**との事。果たしてどちらが国民にとって良いのか。後者と思うのですが、**旧暫定税率を廃止がいつになるのかわかりません**。となると、トランプ大統領のエネルギー関連のテコ入れでの引き下げを期待してしまいます。ただ、石油石炭を「**国定公園まで掘りまくる**」トランプ氏の考えは、環境保護団体から訴えられ、パリ協定からの脱退もあり環境への配慮の無さは、地球にとっては良くありません。一時的な損得が、痛い「しっぺ返し」にならないことを願うばかりです。（S）